

要安全確認計画記載建築物等に対する固定資産税の減額申告書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申 告 者 (納 税 義 務 者)	住 所 (所在地)
	氏 名 (名称)
	電 話 ()
	個人番号 (法人番号)

地方税法附則第 1 5 条の 1 0 第 1 項に規定する耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に対する固定資産税の減額の適用を受けたいので、新潟市市税条例附則第 8 条の 3 第 9 項の規定に基づき申告します。

家 屋 の 所 在	新潟市	家屋番 号	
構 造	<input type="checkbox"/> 木 造 <input type="checkbox"/> 非木造 ()		階建
種類 (用途)			
延床面積	m ² (坪)	人の居住の用に供 する部分の床面積	m ² (坪)
建 築 年 月 日 (登記年月日)	年 月 日 建築		
耐震改修 完 了 年 月 日	年 月 日		
耐震改修 工事費用	円		
改修工事完了 後 3 ヶ月以内 に申告書を提 出できなかった理由			

※ 添付書類及び記入方法については、裏面に記載してあります。

添付書類（市税条例附則第8条の3第9項に基づく）

○地方税法施行規則附則第7条第11項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し

○建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し

○地方税法施行令附則第12条第24項に規定する基準を満たすことを証する書類（地方公共団体の長、都道府県知事が登録した建築士事務所に属する建築士、指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任法人のいずれかが発行する証明書）

○当該耐震改修工事の請負契約書及び領収書の写し

記入方法

1. 申告者（納税義務者）の欄には、耐震改修住宅等に対する固定資産税の減額の適用を受ける納税義務者の住所・氏名（名称）・電話番号・個人番号又は法人番号（マイナンバー）を記入し、押印してください。

2. 家屋の内訳欄には、家屋の所在・家屋番号・構造・・建築年月日（登記年月日）をそれぞれ記入してください。

なお、耐震改修完了後3ヶ月以内に申告書を提出できなかった場合は、理由をご記入ください。

※ 記入例

家 屋 の 所 在	新潟市 ○○区△△町□□番地		家屋番 号	○○ - △△
構 造	□木 造 <input checked="" type="checkbox"/> 非木造（ 鉄骨造 ）			3 階建
種類（用途）	店舗			
延床面積	115.93 m ² （35 坪）	人の居住の用に供する部分の床面積	m ² （ 坪）	
建築年月日 （登記年月日）	昭和 56 年 12 月 24 日 建築			
耐震改修 完了年月日	令和 3 年 7 月 1 日			
耐震改修 工事費用	40,000,000 円			
改修工事完了 後3ヶ月以内に申告書を提出できなかった理由				